

第3回 令和元年度大規模盛土造成地防災対策検討会 議事概要

日時：令和元年7月24日（水）15：00～17：00

場所：中央合同庁舎2号館 低層棟共用会議室1

1. 開 会

- ・事務局より、出席者の紹介があった。
- ・都市局長より、開会にあたって挨拶があった。

2. 議 事

(1) 大規模盛土造成地の変動予測調査

① 変動予測調査のガイドラインについて

- ・パシフィックコンサルタンツ株式会社より、資料1-1「大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン及び同解説（平成27年5月）I. 変動予測調査編について」に基づき説明があった。
- ・これに対し、委員より、東日本大震災や熊本地震における事業要件の緩和、造成宅地防災区域の指定状況等について質問があり、事務局より回答があった。

② 変動予測調査の取組状況等について

- ・事務局より、資料1-2「変動予測調査の取組状況等について」に基づき説明があった。
- ・これに対し、委員より、地方公共団体が行う変動予測調査に対する国の補助、地方公共団体における第二次スクリーニングに向けた現状と課題等について質問があり、事務局より回答があった。

③ 横浜市における変動予測調査の取組事例

- ・横浜市より、資料2「横浜市における宅地耐震化事業について」に基づき説明があった。
- ・これに対し、委員より、事業説明会における質疑の内容、事業を進める上での地方公共団体内部の調整、大規模盛土造成地マップ公表後の反響の有無等について質問があり、横浜市より回答があった。
- ・また、委員より、対策工事の受益者の考え方、注意喚起を重視した場合の大規模盛土造成地マップの在り方、一定の住民合意が得られれば対策工事が可能となるスキーム、調査の各段階において整理されるリスク関連情報の発信の必要性の有無とそれを踏まえた防災対策の在り方の検討、都市政策における土地管理との連携等について発言があった。

(2) 検討の方向性について

- ・事務局より、資料3「論点と検討の方向性（第3回検討会時点案）」に基づき説明があった。
- ・これに対し、委員より、地方公共団体職員を対象とした説明会のさらなる充実、住民や被災宅地危険度判定士との連携、造成後の宅地診断を促す必要性、予防対策と災害復旧対策の関係の再整理等について発言があった。

(3) その他

- ・事務局より、資料4「今後のスケジュール（案）」に基づき説明があった。

3. 閉 会

(以上)